



平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 10 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者

(氏名) 出口 彰 (TEL) 03(5284)8326

管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 11 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 1 四半期	16,027	△3.0	440	—	127	—	△182	—
27 年 12 月期第 1 四半期	16,520	330.2	△218	—	△243	—	△252	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 1 四半期 △207 百万円 (—) 27 年 12 月期第 1 四半期 △293 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 1 四半期	△3.79	—
27 年 12 月期第 1 四半期	△5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 1 四半期	17,073	3,178	16.9
27 年 12 月期	21,414	3,337	14.3

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 1 四半期 2,891 百万円 27 年 12 月期 3,055 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 12 月期	—	—	—	—	—
28 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,918	△16.3	666	—	362	—	304	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	48,326,545株	27年12月期	48,316,545株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	122,950株	27年12月期	122,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	48,195,903株	27年12月期1Q	48,172,735株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策により、企業の収益や雇用環境の改善等緩やかな回復傾向が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速感や株安、円高の進行など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が286社（平成28年4月18日現在）に達し、異業種から一般家庭向けを中心とした電力小売事業へ参入する事業者の増加等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年度からの既存事業の選択と集中の方針に伴い、電力代理購入サービス（平成28年4月より「エネルギーエージェントサービス（※）」へ名称変更）の拡大、電源開発におけるたな卸資産の売却や処分によるバランスシート圧縮等を進めております。

またコーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組むとともに、関係会社の売却、整理を進め、当第1四半期連結累計期間に子会社3社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、16,027,932千円（前年同期比3.0%減）と電源開発における販売案件縮小等により前年同期に比べ492,165千円減少しましたが、電力卸取引において市場変動リスク低減のため、市場取引の割合を引き下げ、新電力への相対取引を増加させたこと等による採算性改善等により売上総利益は1,137,968千円（前年同期比50.1%増）と前年同期に比べ379,957千円増加いたしました。

また、研究開発費の減少やコスト削減策の実施等により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ278,644千円減少したこと等により、営業利益は440,468千円（前年同期は営業損失218,133千円）となりました。また、営業外費用にて平成28年3月のコミットメントライン契約設定に伴う手数料159,000千円や貸倒引当金繰入額90,977千円を計上したこと等により、経常利益は127,309千円（前年同期は経常損失243,750千円）となりました。

さらに、特別利益として子会社株式売却に伴う関係会社株式売却益85,895千円を含む87,531千円を計上する一方、電力システム改革による制度変更に伴い利用しなくなった事業システムの除却損失計上102,992千円や、過年度決算訂正に伴う課徴金計上258,480千円等の特別損失364,517千円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は182,730千円（前年同期は252,647千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

（エネルギーマネジメント事業）

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直す電力代理購入サービスにおいて、前年同期の平成27年3月時点の契約電力約63万kWから平成28年3月時点の約86万kWまで契約電力が拡大したこと等から、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。なお電力代理購入サービスはスキームの見直しを行い、エネルギーエージェントサービスへ平成28年4月に名称を変更しており、引続き同サービスの契約電力獲得に注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、13,219,297千円（前年同期比20.9%増）となりました。

（パワーマーケティング事業）

事業の選択と集中の方針から、電源開発については、販売用発電所の仕掛案件の販売に注力したことから、その仕掛残高は3月末時点において65,501千円まで減少しております。また、電力卸取引におきましては、発電事業者から電力を調達し、小売電気事業者等へ販売する卸取引スキームから、当社が仲介し小売電気事業者が発電事業者より直接電力を調達するスキームへ切替を進めたことから、前年同期に比べ売上高、売上原価が減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、2,808,635千円（前年同期比49.7%減）となりました。

〔用語解説〕

(※) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが電力需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したもの。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して4,340,497千円減少し17,073,571千円となりました。これは主として、買掛金の決済等により現預金が2,223,213千円減少したこと、電源開発案件の売却が進んだこと等により、たな卸資産が1,242,447千円減少したこと等によるものです。

(株)エナリス(6079) 平成 28 年 12 月期 第1四半期決算短信

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して4,181,188千円減少し、13,894,951千円となりました。これは主として、買掛金が4,029,221千円減少したことや、電源開発案件の借入金返済等により長期借入金が804,689千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して159,309千円減少し3,178,620千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました内容から変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、ランフォワードパワー㈱は解散し、ビックソーラーパーク2号匿名組合は匿名組合事業が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本電力㈱は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しております。また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益および純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当該財務制限条項に抵触することとなった際には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、営業損失は、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、前述の財務制限条項に今後も抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,039	1,395,826
売掛金	5,185,702	5,435,746
営業未収入金	2,286,834	2,035,684
たな卸資産	1,627,910	385,463
その他	1,225,314	606,678
流動資産合計	13,944,801	9,859,398
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,201,551	1,201,070
建設仮勘定	1,828,536	1,829,494
その他	2,304,800	2,145,987
有形固定資産合計	5,334,889	5,176,553
無形固定資産		
のれん	299,202	295,265
その他	1,017,294	1,016,516
無形固定資産合計	1,316,497	1,311,781
投資その他の資産	817,881	725,838
固定資産合計	7,469,268	7,214,173
資産合計	21,414,069	17,073,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,004,358	4,975,136
短期借入金	4,713,662	5,443,683
1年内返済予定の長期借入金	472,051	213,683
1年内償還予定の社債	17,500	17,500
未払法人税等	85,714	37,137
前受金	110,317	172,530
その他	896,238	1,077,996
流動負債合計	15,299,843	11,937,668
固定負債		
長期借入金	1,589,146	784,456
その他	1,187,150	1,172,825
固定負債合計	2,776,296	1,957,282
負債合計	18,076,140	13,894,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,645	3,558,105
資本剰余金	4,571,057	4,572,517
利益剰余金	△5,042,048	△5,178,912
自己株式	△35,522	△35,522
株主資本合計	3,050,130	2,916,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	△27,562
為替換算調整勘定	4,952	3,328
その他の包括利益累計額合計	5,228	△24,233
非支配株主持分	282,570	286,667
純資産合計	3,337,929	3,178,620
負債純資産合計	21,414,069	17,073,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,520,097	16,027,932
売上原価	15,762,086	14,889,963
売上総利益	758,010	1,137,968
販売費及び一般管理費	976,144	697,499
営業利益又は営業損失(△)	△218,133	440,468
営業外収益		
受取利息	1,328	136
持分法による投資利益	2,094	—
補助金収入	—	2,111
還付加算金	1,255	789
その他	731	5,443
営業外収益合計	5,410	8,480
営業外費用		
支払利息	14,593	53,395
支払手数料	11,424	177,046
貸倒引当金繰入額	—	90,977
その他	5,009	220
営業外費用合計	31,027	321,639
経常利益又は経常損失(△)	△243,750	127,309
特別利益		
固定資産売却益	1,667	—
関係会社株式売却益	—	85,895
その他	—	1,636
特別利益合計	1,667	87,531
特別損失		
減損損失	7,041	—
固定資産除却損	—	102,992
課徴金	—	258,480
その他	—	3,044
特別損失合計	7,041	364,517
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,124	△149,676
法人税、住民税及び事業税	18,800	30,936
法人税等調整額	△9,514	△2,213
法人税等合計	9,285	28,722
四半期純損失(△)	△258,410	△178,398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,762	4,331
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△252,647	△182,730

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△258,410	△178,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,527	△27,838
為替換算調整勘定	△3,716	△1,623
その他の包括利益合計	△35,244	△29,462
四半期包括利益	△293,654	△207,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,892	△212,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,762	4,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。